

# 北海道における子どもの体力向上のための要因と地域性

Physical strength improvement factor and regionality of the child in Hokkaido

横山 茜 理<sup>1)</sup>  
Akari YOKOYAMA

永谷 稔<sup>1)</sup>  
Minoru NAGATANI

## I 緒言

全国の子どもの体力・運動能力は長期的に低下しているなか、とりわけ北海道の子どもの体力・運動能力は全国平均に比較して総じて低い水準にある。この問題に対して北海道教育委員会は、体力向上に係る継続的な取組や運動習慣を確立するための取組を行っている学校の割合が全国平均に比べて低いこと、運動をほとんどしない子どもの割合が全国平均に比べて高いこと等を指摘し平成22年7月より子どもの体力づくりを図るため「体力向上支援プログラム」に取り組んでいる。横山らの先行研究では、北海道における運動施設の有無や指導者登録数などを全国調査の上位県と比較しても大きな差が無いことは報告している(2016)。一方、ベネッセ教育総合研究所の子どものスポーツ活動研究では、親の経済状況と子どもの運動有能感は、関連性が高く経済状況が良い家庭の方がスポーツ活動実施率も高く、活動している場合の支出額も高い傾向があると公表されている(2009)。また、生駒は(2011)小・中学生全国調査を用いて「体力は経済力とは無関係に学力と相関する」と述べ、今後体力と学力との関係を

関連する研究の可能性を示唆した。渡辺らについては、保護者と子どもの関係を関連して、スポーツに関する意識や保護者の教育観など、親の子どもへの強い意識を伺わせる報告もされている(2014)。

以上の先行研究からも推察できるように、全国的にも子どもの体力向上の方針を検討しながら進めてきた現状があるといえるものの、具体的な体力・運動能力を向上する指針は各自治体や教育委員会に委ねられていることが多い。一方、全国体力・運動能力運動習慣調査において全国平均より高い値を示している都府県では、こういった環境や取り組みが実施されているのか、またそういった環境が子どもの体力や運動能力・有能感に与える影響を比較した研究は皆無である。また、全国的に言われている、保護者の収入差で子どもの体力や運動有能感に差があるかどうかは、疑問でありもっと調査を進めていく意義があると考えられる。そこで本研究は、家庭環境や生活環境の違いによってスポーツに対する有能感の違いを比較検証し北海道の子どもの体力水準の向上につながる基礎研究として、着手した。

---

1) 北翔大学生涯スポーツ学部スポーツ教育学科

## Ⅱ 目的

本研究は、北海道の子どもの体力水準の向上につながる基礎研究として、教育委員会の協力を得てアンケート調査を実施し、北海道における子どもの体力向上のための要因と地域性を明らかにすることが目的である。

## Ⅲ 方法

方法は、教育委員からの直接配布回収法を用いて地域の小学校で配布した。小学生は各自記入するものと保護者が記載する部分があるため自宅へ持帰ったのちに再び小学校で回収した。調査時期は以下の通りである。

小学校調査：平成28年6月～7月

分析方法は、母集団の特性を明らかにするため個人的属性を算出し、運動習慣について単純集計を行なった。次に、岡沢らの運動有能感に関する尺度を3要因に合成得点を算出し習い事にかかる費用のグループ間で平均値の比較を行った。統計解析にはIBM SPSS 22.0を用い統計学的有意水準を $p < 0.05$ とした。

## Ⅳ 結果及び考察

### 1. サンプルの属性

小学校児童におけるサンプルの個人的属性を示している。小学生の全体人数は、88名となり少数であるがこの地域としては、全小学生を対象としたが本地域の小学生の人数として全員から質問紙で回答を得た。そのうち学年では、小学校1年生が21名(22.7%)、2

年生が16名(18.2%)、3年生が15名(17.0%)と半数以上を占めており、4年生は、8名(9.1%)と最も少ない人数であった。5年生は、15名(17.0%)、6年生は、13名(14.8%)となっていた。性別では、男子が44.3%と、女子が55.7%と多くなっているがほぼ半数の値と言える。

表1. 個人的属性<N=88>

	N	%		N	%
<学年>	4	3	<性別>		
小1	21	22.7	男	39	44.3
小2	16	18.2	女	49	55.7
小3	15	17.0	<平均身長>		
小4	8	9.1		130.7cm ± 13.91	
小5	15	17.0	<平均体重>		
小6	13	14.8		29.8kg ± 9.77	
<年齢>					
6歳	18	20.5			
7歳	18	20.5			
8歳	13	14.8			
9歳	9	10.2			
10歳	15	17.0			
11歳	12	13.6			
12歳	3	3.4			

運動・スポーツ実施状況としては、表2に示すようにスポーツ少年団に入会している者と地域のスポーツクラブに入会している者が50%を超えているが反対にどちらにも入会していない者が46.6%いることがわかった。そのなでもプラスバンドといった文化系クラブに所属している者もいた。

どちらにも入会していない者に今後の入会希望を聞いたところ、予定なしが7割を超えた。理由として、本人がスポーツに興味を持っていないことや、送迎といった課題も挙げられていた。

表2. スポーツ実施状況

	N	%
スポーツ少年団に入っている	32	36.4
地域のスポーツクラブに入っている	15	17.0
どちらにもはっていない	41	46.6
今後の入会希望 (N=41)	N	%
希望あり	11	26.8
希望なし	30	73.2

加えて未入会者の遊び場状況として(表3)「全く遊ばない」「あまり遊ばない」と答えた者が少数であることから屋内外問わず、活動をしていることが伺える。

表3. 未入会者の遊び場状況

	N	%
まったく遊ばない	6	14.6
あまり遊ばない	5	12.2
たまに遊ぶ	23	56.1
よく遊ぶ	7	17.1

## 2. スポーツ観戦状況

スポーツの観戦状況として、TVやネットなどを利用して観戦する割合を示した(表4)。「あまり見ない」「ほとんど見ない」と答えた者が多く、観戦している中にはプロ野球中継、バレーボール中継といった内容であったが少数であったことからスポーツ観戦状況としては低いことが伺えた。

表4. スポーツ観戦状況

	N	%
ほとんど毎日、見たりする	6	6.8
よく見たりする	20	22.7
あまり見たりしない	23	26.1
ほとんど見ない	37	42.0
N.A.	2	2.3

## 3. 運動に対する意識と環境要因

運動に対する意識として(表5)、「楽しい」「とても楽しい」と答えた者が合わせて、90%近くいることから運動に対して肯定的な意識を持っていると認識することができる。また、冬期間の運動頻度としては、「全くしていない」と答えた者が5名(5.7%)と低く何かしらの活動をしていることがわかったが、具体的な種目としてはやはり、スキーやそり遊びといった積雪を利用した内容が多いが、体育館でフットサルやダンスといった屋内スポーツも行われていることが明らかになった。

表5. 運動に対する意識

	N	%
まったく楽しくない	1	1.1
楽しくない	5	5.7
楽しい	40	45.5
とても楽しい	39	44.3
N.A.	3	3.4

表6. 冬期間運動頻度

	N	%
全くしていない	5	5.7
たまにしている	24	27.3
どちらともいえない	10	11.4
している	30	34.1
とてもしている	16	18.2
N.A.	3	3.4

次に習い事に対してかける費用について1世帯あたり1か月に1万円未満と答えた者が75%と多くいることから活動としては習い事をしている児童が多いこともわかる。

習い事に関してはスポーツ以外にもピアノや書道といったものも含まれている。

## 4. 運動有能感

表8は、運動有能感について示した。これ

表7. 習い事にかかる費用

	N	%
1万円未満	66	75.0
1万円～1万5千円未満	12	13.6
1万5千～2万円未満	8	9.1
N.A.	2	2.3

は、岡沢ら(1996)運動有能感に関する尺度(12項目)を用いて算出した。5段階リッカートタイプを用いて「とてもそう思う」から「全

くそう思わない」までを尺度として用いた。これらを3要因における要因の合成得点を算出した者が表9となる。

結果として、習い事にかかる費用の違いでは、子どもの運動有能感に違いはなく、有意差は見られなかった。これは、統計的な数字からこの地域に限定しことでもあるが北海道の地域として今回の例を参考に地方自治体や小規模校の実態調査を進めていくことが可能

表8. 運動有能感

	N	MEAN	S.D
運動能力が優れていると思います	87	3.59	1.22
たいていの運動は上手にできる	87	3.60	1.04
練習すれば必ず技術記録は伸びると思う	87	4.33	.87
努力さえすればたいていの運動は上手にできる	87	4.03	.98
運動をしているとき先生が励ましたり応援してくれる	86	3.84	1.07
友達が励ましたり応援してくれる	86	4.07	1.03
運動しようと誘ってくれる友達がいる	85	3.66	1.33
上手な見本としてよく選ばれる	87	2.47	1.30
一緒に運動する友達がいる	87	3.90	1.18
運動について自信をもっている	87	3.40	1.31
少し難しくても努力すればできる	87	4.02	1.01
あきらめないで練習すればできるようになる	87	4.28	.91

表9. 運動有能感と習い事費用の関係

	N	MEAN±S.D	F値	
身体的有能さ	1万円未満	66	13.70±3.49	1.74
	1万円～1万5千円未満	11	12.45±3.14	1.04
	1万5千～2万円未満	8	15.88±3.14	.87
	N.A.	2	12.00	.98
統制感	1万円未満	66	16.71±3.13	1.05
	1万円～1万5千円未満	11	16.27±2.72	1.03
	1万5千～2万円未満	8	17.63±2.92	1.33
	N.A.	2	13.50±2.12	1.30
受容感	1万円未満	63	15.63±3.12	.168
	1万円～1万5千円未満	10	15.80±3.99	1.31
	1万5千～2万円未満	8	14.88±3.48	1.01
	N.A.	2	15.00±1.41	.91

ではないかと考えられる。また、自由記述で夏季は、酪農や農業の忙しさから子どもとの運動に関する交流が取れず、冬季のスキーやソリを活用してコミュニケーションを図っていることも明らかとなった。運動が苦手な子どもたちへの環境提供として夏季に保護者を介せずに行えるイベントや講習会が開催されれば今後、解消される可能性も示唆できる。これは、今後の課題としてより具体的に検討していくことが求められるだろう。

## V 主な引用参考文献

- 1) ベネッセ教育総合研究所 (2009) 子どものスポーツ・芸術・学習活動データブック - 「学校教育活動に関する調査」から。  
<http://berd.benesse.jp/shotouchutou/research/detail1.php?id=3265>
- 2) 北海道学校体育研究連盟 (2014) 体育研究105 : 1-9
- 3) 生駒忍 (2011) 体力は経済力とは無関係に学力と相関する (2) - 交互紗要項を加えての検討 - . 流通経済大学論文集, 46(3) 139-141
- 4) 沢祥訓・北真佐美・諏訪祐一郎 (1996) 運動有能感の構造とその発達及び性差に関する研究. スポーツ教育学研究, 16(2):145-155.
- 5) 文部科学省 (2015;2016) 全国体力・運動能力, 運動習慣調査
- 6) 横山茜理・永谷稔 (2016) 北海道における子どもの体力・運動能力向上のための現状と課題 - 積雪寒冷圏との事例比較 - 北海道体育学会, 第55回大会, プログラム予稿集, 19
- 7) 渡辺泰弘・高橋季絵・松本耕二 (2014) 子どものスポーツ習慣形成に関する研究 - 保護者の消費動向と意識に着目して - . 笹川スポーツ財団研究助成268-279.  
ける意思決定プロセスの検討 : 高校・大学スポーツチームに着目して スポーツ産業学研究 Vol22 ,No1 pp9-27.

